

消費動向に関するアンケート調査（２０２５年８月期）について

２０２５年１０月２７日
株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、「消費動向に関するアンケート調査（２０２５年８月期）」を実施しましたので、その結果を別紙のとおり公表いたします。

＜別紙＞消費動向に関するアンケート調査（２０２５年８月期）

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL ０５８－２６６－２５１１】

消費動向に関するアンケート調査(2025 年 8 月期)

調査結果の概要

- 生活満足度の平均は、10点満点中、岐阜県が5.5点、愛知県が5.6点、全国が5.4点。1年前と比較した現在の暮らし向きは、いずれの地域でも悪化。
- 収入DIは岐阜県と愛知県で上昇、全国で低下。消費支出DIはいずれの地域でも上昇した。
- 費用項目別DIは、生活必需品に関するほとんどの項目で上昇し、プラスとなった。一方で、生活必需品ではない費用項目ではDIがマイナスとなった。生活必需品のコスト増を吸収するための、消費者の家計防衛的な行動の結果と考えられる。

調査要領

1. 調査方法 インターネットによるアンケート調査
2. 調査内容 生活満足度、暮らし向き、収入、消費支出
3. 調査期間 2025 年 8 月 15 日～17 日
4. 回答状況 有効回答 1,260 名 回答者の内訳は以下のとおり

回答者の内訳

地域別	(人, %)			
	男性	女性	計	構成比
岐阜県	210	210	420	33.3
愛知県	210	210	420	33.3
全国	210	210	420	33.3
合 計	630	630	1,260	100.0

年齢別	(人, %)											
	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
30歳未満	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
30歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
40歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
50歳代	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
60歳以上	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0	42	42	84	20.0
合 計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

未婚・既婚の別	(人, %)											
	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
未婚	92	72	164	39.0	95	82	177	42.1	104	89	193	46.0
既婚	118	138	256	61.0	115	128	243	57.9	106	121	227	54.0
合 計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

職業別	(人, %)											
	岐阜県				愛知県				全国			
	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比	男性	女性	計	構成比
公務員	13	6	19	4.5	12	7	19	4.5	9	6	15	3.6
経営者・役員	5	0	5	1.2	4	2	6	1.4	9	0	9	2.1
会社員	120	54	174	41.4	128	62	190	45.2	111	70	181	43.1
自営業・自由業	22	4	26	6.2	14	9	23	5.5	21	5	26	6.2
専業主婦(主夫)	1	59	60	14.3	1	56	57	13.6	2	51	53	12.6
パート・アルバイト	15	61	76	18.1	13	50	63	15.0	17	55	72	17.1
学生	5	5	10	2.4	4	8	12	2.9	7	5	12	2.9
その他	5	5	10	2.4	4	5	9	2.1	8	6	14	3.3
無職	24	16	40	9.5	30	11	41	9.8	26	12	38	9.0
合 計	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0	210	210	420	100.0

(注) 端数を四捨五入しているため、内訳の合計等が合致しない場合がある。

1. 生活満足度

現在の生活にどの程度満足しているかについて、「とても満足」を10点、「どちらでもない」を5点、「とても不満」を0点とすると、何点くらいになると思うかを尋ねた。

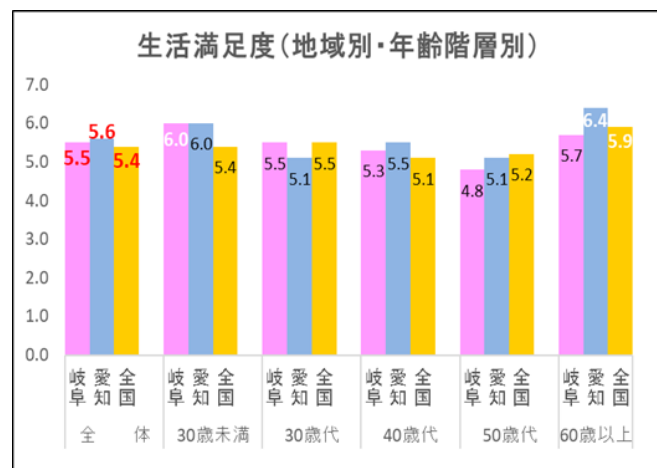
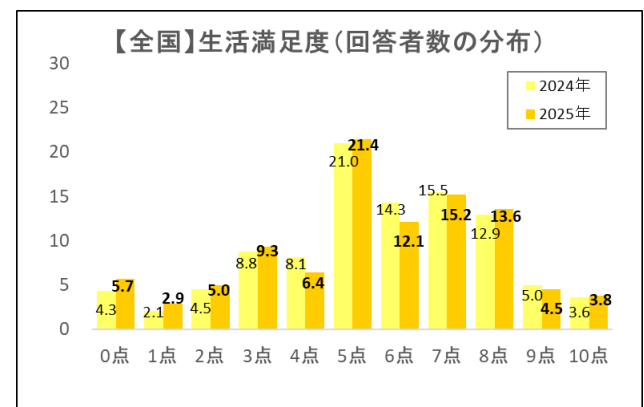
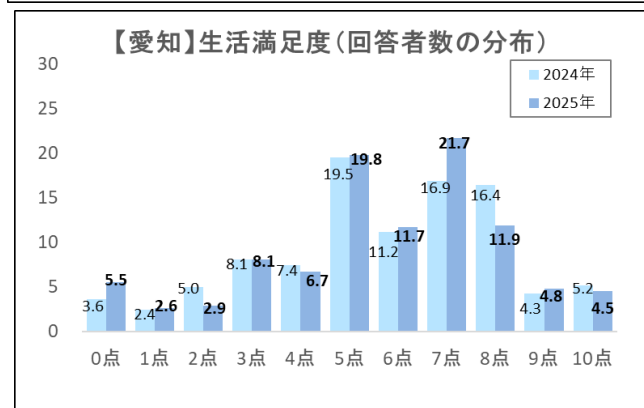
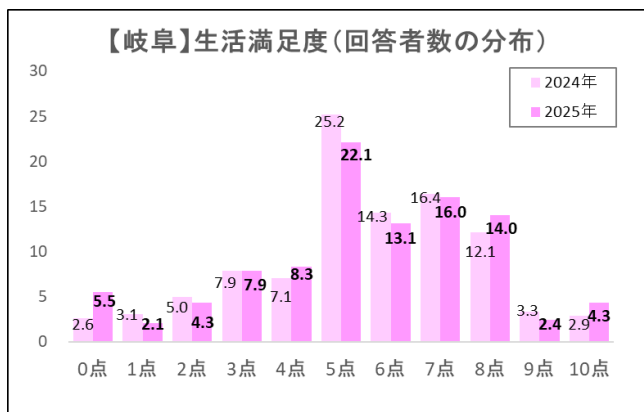
回答の分布では、岐阜県と全国では「5点」、愛知県では「5点」および「7点」と回答した割合が高かった（※1）。

生活満足度の平均点は、岐阜県が5.5点（前年調査比変化なし）、愛知県が5.6点（同0.1点減）、全国が5.4点（同0.1点減）であった。

「0点～4点（不満）」と回答した割合は、岐阜県が28.1%（前年調査比2.4ポイント増）、愛知県が25.7%（同0.7ポイント減）、全国が29.3%（同1.4ポイント増）、「6点～10点（満足）」と回答した割合は、それぞれ49.8%（同0.8ポイント増）、54.5%（同0.5ポイント増）、49.3%（同1.9ポイント減）であった。

地域別・年齢階層別の生活満足度の平均をみると、どの地域も若者と高齢者の生活満足度が相対的に高いU字カーブの傾向が見られ、岐阜県は30歳未満、愛知県と全国は60歳以上が最も高かった。

弊社が2025年4月に新入社員を対象に行った「地元での就職に関する意識調査」では、地元の魅力として「自然の豊かさ」や「物価の安さ」を挙げる声が多く寄せられた。この調査結果から、岐阜県で30歳未満の生活満足度が高い要因として、豊かな自然環境による住み心地の良さや、生活コストの低さがもたらす経済的な暮らしやすさが影響している可能性が考えられる。



2. 暮らし向き

1 年前と比較した現在の暮らし向きについて、「良くなった」を 1 点、「やや良くなった」を 0.5 点、「不変」を 0 点、「やや悪くなった」を▲0.5 点、「悪くなった」を▲1 点とウェイト付けし、各項目の回答者数割合を乗じて DI を算出した。

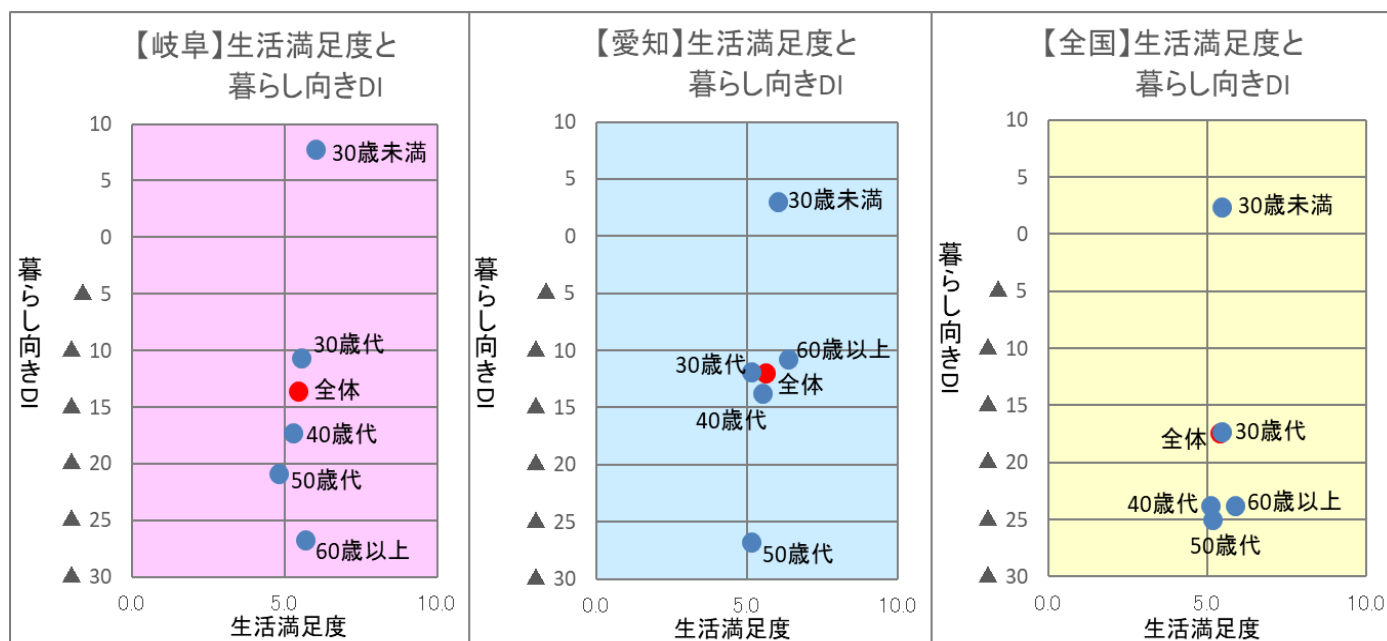
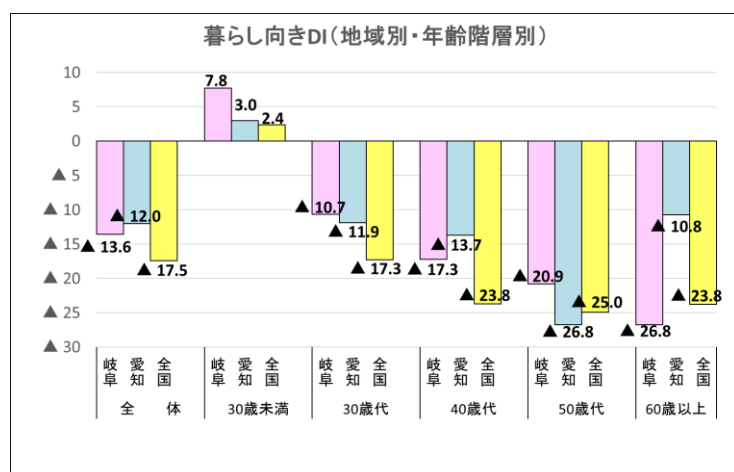
暮らし向き DI は、岐阜県が▲13.6（前年調査比 6.8 削減）、愛知県が▲12.0（同 3.2 削減）、全国が▲17.5（同 10.6 削減）と、全体として暮らし向きは悪くなったとみられ

る。

地域別・年齢階層別にみると、DI がプラスになったのは、いずれの地域でも 30 歳未満のみで、それ以外のすべての年齢階層においてマイナスであった。最も高かったのは岐阜県の 30 歳未満で 7.8、最も低かったのは岐阜県の 60 歳以上と愛知県の 50 歳代で▲26.8 であった。

岐阜県では年齢階層が上がるほど暮らし向き DI は低下する傾向がみられた。愛知県および全国でも同様な傾向がみられたが、60 歳以上の DI は、50 歳代より高かった。

生活満足度と暮らし向き DI の関係をみると、例年と同様に、いずれの地域も生活満足度は年代による差が小さく中位付近に集中しているが、暮らし向き DI は年代によってばらつきがある。



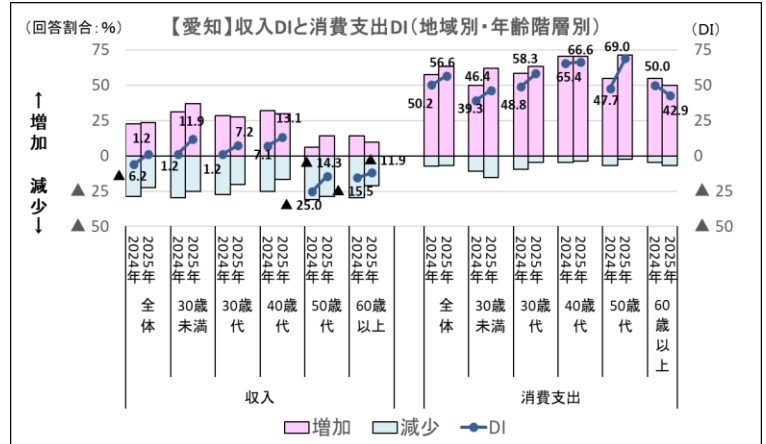
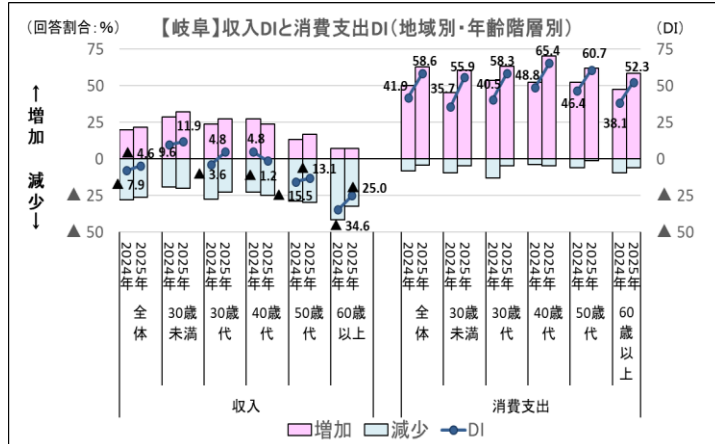
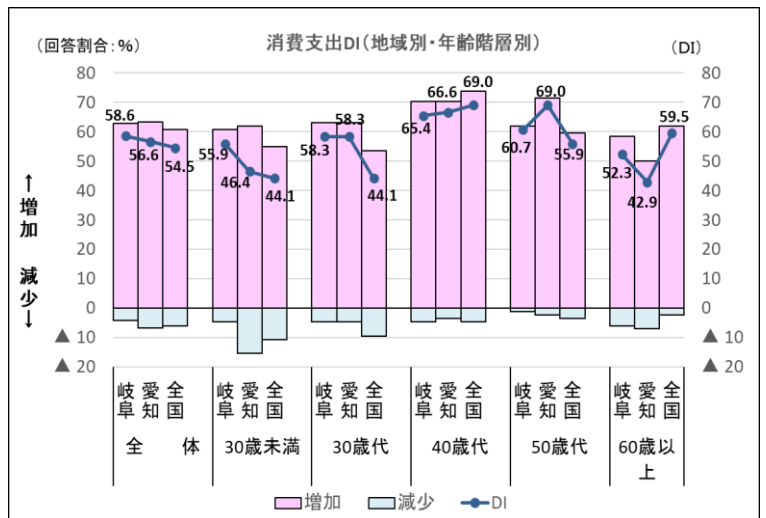
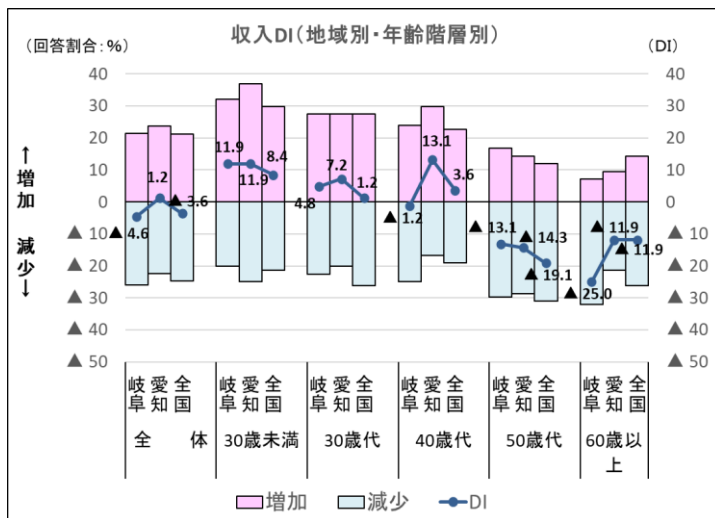
3. 収入と消費支出

収入 DI (※2) は、全体では岐阜県が▲4.6 (前年調査比 3.3 増)、愛知県が 1.2 (同 7.4 増)、全国が▲3.6 (同 1.5 増)であった。

地域別・年齢階層別の収入 DI をみると、最も大きかったのは、岐阜県および全国が 30 歳未満、愛知県が 40 歳代であった。最も小さかったのは、岐阜県が 60 歳以上、愛知県および全国が 50 歳代であった。前年調査と比較すると、岐阜県は 40 歳代以外、愛知県はすべての年齢階層において収入 DI が改善した。

消費支出 DI は、全体では岐阜県が 58.6 (前年調査比 16.7 増)、愛知県が 56.6 (同 6.4 増)、全国が 54.5 (同 5.2 増)と、いずれの地域でも上昇した。

地域別・年齢階層別の消費支出 DI をみると、前年調査と比較して、岐阜県はすべての年齢階層において大きく増加、愛知県は 60 歳以上を除く年齢階層において上昇した。特に愛知県の 50 歳代で 21.3 増、岐阜県の 30 歳未満で 20.2 増と大幅に増加した。消費支出 DI の上昇は、物価高騰が各世帯の家計を直撃し、支出額を押し上げたことが主な要因であると考えられる。



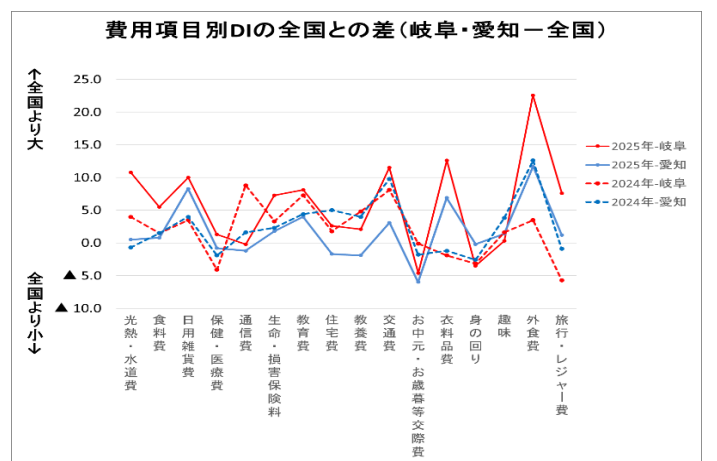
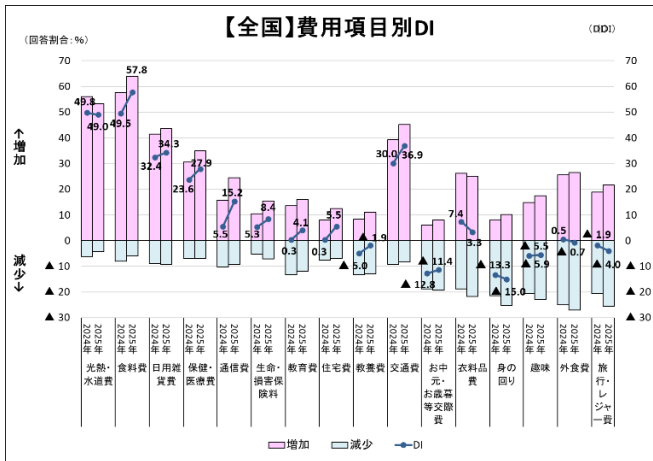
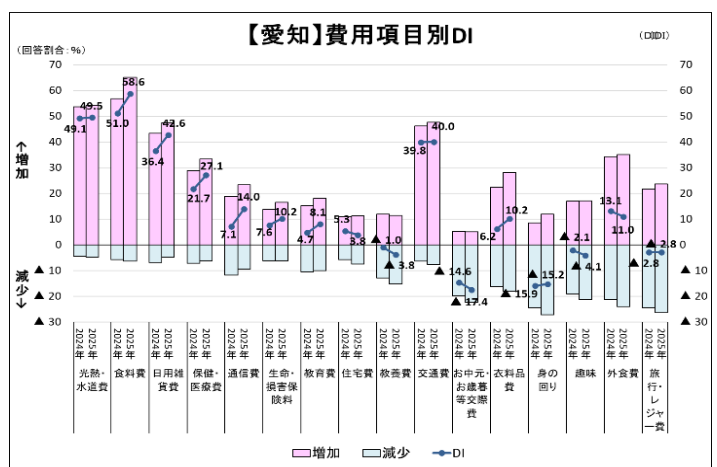
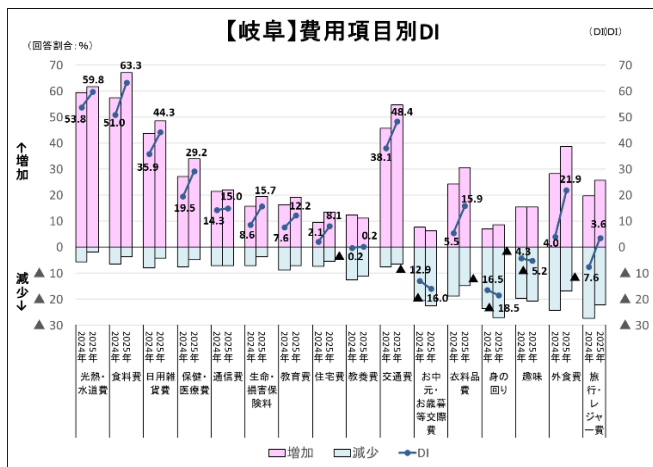
4. 費用項目別DI

費用項目別の支出について、1年前と比べてどのように変化したかを尋ね、DIを算出した。

いずれの地域でも、生活必需品に関するほとんどの費用項目でDIが上昇したが、「お中元・お歳暮等交際費」「身の回り」「趣味」といった「選択的支出」（生活必需品以外の支出）においては、支出額を抑える傾向が確認された。物価上昇による家計への負担が増大する中、消費者は収入と支出のバランスを取るため、緊急性や優先度の低い項目での支出を切り詰める動きを強めている。

「外食費」においては、全国のDIがマイ

ナスとなるなか、岐阜県は21.9（前年調査比17.9 増）、愛知県は11.0（同2.1 増）とプラスであった。喫茶店のモーニング文化に代表されるように、岐阜県は全国的に見ても外食への支出が多い地域である。このため、メニュー価格上昇の影響を受けやすいことがその一因と考えられる。また、岐阜・愛知両県とも、前年に引き続き「交通費」のDIが全国を上回った。本調査においては「交通費」の項目にガソリン代等が含まれる。公共交通機関の値上げの影響に加え、高止まりするガソリン代の影響を大きく受けたものと思われる。



5. 終わりに

暮らし向き DI は、岐阜県、愛知県、全国のいずれの地域においても前年と比較して低下し、全体として暮らし向きが悪化したとみられる。

物価上昇が生活必需品を含む広範な分野に及んでいるため、賃上げの動きが高まっているものの、収入の増加が生活実感には十分に反映されていない。名目的な収入が増加しても、物価上昇に追いついておらず、実質的な購買力が停滞していることが、暮らし向き DI 低下の一因であると考ええる。

消費支出 DI は、いずれの地域でも前年と比較して上昇した。これは、「食料費」「交通費」といった生活必需品の価格上昇が続いており、消費者の意思による積極的な支出増ではなく、物価高騰によるやむを得ない支出増(家計圧迫)の側面が強いと考えられる。こうした生活必需品の支出増を吸収するため、消費者の家計防衛的な行動の結果、生活必需品以外の支出である「選択的支出」の費用項目別 DI はマイナスとなった。

暮らし向きが全体的に悪化し、生活満足度の低下傾向が窺われる状況を改善するため、物価高に負けない賃上げの実施を通じて、消費者の可処分所得を実質的に増やす

ための施策が求められる。同時に、物価高が継続してきたなかにあっては、収入の低い世帯や、支出の多い子育て世帯への支援等を強化することで、社会的セーフティーネットを確保していく必要が高まっている。

岐阜県では、他の世代に比べて、働き盛り世代(40歳代～50歳代)の生活満足度が低い傾向にある。この世代は、他の世代より賃金水準は高いものの、収入 DI がマイナスである一方で消費支出 DI は大幅なプラスとなっている。その背景には、高校生や大学生の子を持つ家庭の教育費負担や、住宅ローンなどの固定支出の大きさが影響していると考えられる。

また、岐阜県では大都市圏などと比べ若くして家庭を築く傾向があり、結婚、出産、住宅購入などにかかる費用を親世代や祖父母世代が援助する例が少なくない。こうした世代間の資産移転(実質的な支払いの肩代わり)により、親世代(働き盛り世代)の家計は厳しく生活満足度が低めになる一方で、家族の援助を受け経済的・心理的にも恵まれた若者(30歳未満)の生活満足度が高いという傾向が見られたと推察される。

(研究員 中村 玲奈)